

2019/2/1 経済

**\* 現代重、大宇造船を買収へ…韓国復調、政府が支援(1位と3位が統合)**

造船世界最大手の韓国・現代重工業は31日、同3位の大宇造船海洋の買収手続きを開始すると発表した。実現すれば、同2位の韓国サムスン重工業の2倍となる巨大造船会社が誕生する。**韓国は2018年の船舶受注で中国を抜いて7年ぶりに首位に立った。**韓国は造船業の強化を政府主導で進めており、日本や中国はその動向に神経をとがらせている。

- ・韓国の造船業は中国勢の台頭で16年に厳冬期を迎えたが、18年に入り復調。
  - ・首位を奪われた中国は韓国に対し「政府の支援による安値での受注は競争を阻害する」との批判の声もあり、独占禁止法を使って買収を阻止する可能性あり。
- 圧倒的な規模を持つ持つ会社の誕生で、膠着状態が動き出す可能性がある。**

2019/2/1 経済

**\* ファナック、42%減益…10～12月期営業 中国での受注急減**

ファナックの収益環境が厳しさを増している。31日に発表した2018年10～12月期の連結営業利益は357億円と、前年同期比で42%減った。FA(工場自動化)関連は国内で堅調だが、中国企業からの受注が急減。売上高の約2割を占める中国の回復時期は依然見通せず、20年3月期も低い利益水準が続くとの懸念が高まっている。

**中国の減速が影響する来期も減益の可能性が高まる。一方で次世代の「5G」対応に伴う設備投資や、中国の景気刺激策の効果を期待する向きもある。**

2019/2/1 東南アジア

**\* 中国中銀が追加支援策…スリランカ 債務不履行 回避狙う**

スリランカ中央銀行のクラスマ総裁は中国人民銀行から通貨スワップを通じて「最大10億ドルの支援獲得が可能だ」と述べ、追加支援を求めたことを明らかにした。スリランカは中国とインドに当面の金融支援を要請している。中印の緊張関係をテコに両国から有利な支援を引き出す姿勢を強めている。思惑通りに進むかは不透明感もある。

**輸出拡大のための産業育成にも中国からの投資受け入れが欠かせず、中国依存は今後一段と深まる可能性がある。**

2019/2/2 経済

**\* 中国配車 滴滴が人員削減…3千人が 安全対策でコスト増**

中国配車アプリ最大手の滴滴出行が人員削減に着手した。中国メディアは削減規模が1万3千人余りの従業員全体の25%に当たる3千人規模に達する可能性があると報じた。滴滴の関係者は「低評価の従業員との契約を更新しない通常の人員管理だ」としているが、2018年の業績が安全対策のコスト増加などで計画より伸び悩んだため、例年よりも更新しない人員を増やしたようだ。人員削減は管理部門が中心。

**運転手の確保が難しくなってきたことから、顧客が競合するアプリに流れる。**

2019/2/2 医薬

**\* 武田、新薬伸びも減益…4～12月純利益32%減 子会社売却の反動**

武田薬品工業の2018年4～12月期の連結決算は純利益が前年同期比32%減の1644億円だった。**主力の新薬は急拡大したが、前年同期薬子会社売却益約1000億円を計上した反動が大きかった。**

- ・18年4～12月期の売上高は1%増の1兆3800億円。主力の潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「エンティオ」が34%増、血液がん治療薬「ニラーロ」や酸分泌抑制剤「タケキャブ」も伸びた。地域別では米国が7%増となり、全体をけん引した。
- ・全社的な経費節減を進めた効果が出てきた。

2019/2/2 経済

**\* 米、合意履行の検証迫る…閣僚貿易協議 技術移転など溝**

米中両政府の閣僚級貿易協議が1月31日終わった。中国の市場開放など一定の進展があったが、米国は合意の履行を検証する枠組みづくりを迫った。中国による技術移転の強要、国有企業への補助金の問題でも溝が残った。中国側は2月下旬にも首脳会談を開いて決着を図る段取りを描くが、合意はまだ見通せていない。

- ・米国には「中国は約束を破ってきた長い歴史がある」(ナバラ大統領補佐官)との根深い不信がある。合意内容以上に約束をどう守らせるかがカギとみている。
- ・トランプ氏は「習氏と1～2回会うことになるかもしれない」と語り、中国側が2月下旬海南島で開くことを提案したと報じた。中国には最大の「成果」といえる。

**気まぐれなトランプ氏に振り回されてきた米中協議は2月にヤマ場を迎える。**

2019/2/3 経済

**\* 春節商戦「ト消費」に工夫…スキー教室や秘境ツアー**

中国で春節(旧正月)に伴う大型連休が4日から始まる。期間中は過去最高の延べ700万人が海外を訪れる見通しだ。**中国の景気減速が鮮明になるなか春節前のボーナス支給額も減る傾向にあり、消費者の財布のひもは固くなりそう。**国別人気2位の日本を訪れる中国人を取り込もうと、日本企業も知恵を絞る。

- ・中国の訪日客は18年通年で過去最高の838万人。体験を楽しむ「ト消費」へのシフトで消費支出は3年連続で減少傾向。今年は元安で日本旅行が割高感だ。
- ・一方、中国国内の商戦は動きが鈍い。家電の店員は「客足は去年と比べるといまいち」とこぼす。

2019/2/3 医薬

**\* 医療進歩 社会後手に…日常的に医療ケア必要な子 10年で2倍**

医療技術の進歩が社会の仕組みに新たな課題が投げかけている。最新の技術や薬は生まれつきの難病を治療する道を開き、自宅で生活できる子供が増えた。**ただ一方で家庭で日常的な医療ケアがいる子供が10年前の2倍に増えた。受け入れる学校は少なく、保護者の付き合いがあるなど家族の負担は重い。**難病と闘う子供と家族が置かれた現状は、科学の進歩についていけない社会の問題を映し出す。

- ・支援を手厚くする取り組みは道半ばだ。

2019/2/4 社会

**\* 中国の「法治」内外から不信…「人権派弁護士拘束」**

天津市第2中級人民法院(地裁)は1月28日、人権派弁護士の王全璋氏に懲役4年6月の判決を言い渡した。この裁判では、王氏が家族や家族の指定した弁護士を接見を認められないまま3年半拘束された。国家政権転覆罪という容疑の中身も不明で、国際人権団体アムステイ・インターナショナルは「見え透いた(裁判の)真似事」と断じた。

・甘肅省の裁判所では飲酒運転で死亡事故を起こした地方幹部に対し、遺族と80万円(約1300万円)の賠償金支払いで合意したことなどを考慮し刑事処分を免除した判決があるが、ネットには「カネでバツが免れるのか」との書き込みがあい次ぐ。

・中国の司法制度は裁判所や検察もすべて共産党の指導を受ける。中国はこうした司法制度を西側と違う価値観が認められるべきだとして肯定している。

・任天堂のゲーム「スーパーマリオ」に酷似した動画が投稿された。腐敗や違法行為への対処を主張する内容だったが、動画自体が著作権侵害にあたる可能性が指摘された。2日までに削除された。司法統括部の勇み足だった。

2019/2/4 経済

**\* 中国減速 企業業績に影…10～12月 日本・アジア減益**

主要企業の業績が世界的に陰り始めている。2018年10～12月期は中国が前年同期比で最終減益で、日本やアジアでもマイナスだったもよう。日本の最終減益は2年半(10四半期)ぶり。米欧も7～9月に比べ増益率が鈍った。「世界の消費地」となった中国の景気が減速し、悪影響が広がっている。米中貿易摩擦やスマホ市場の飽和も響いた。約2年間にわたって続いてきた企業業績の拡大基調が途切れるようなら、世界経済への逆風となる。

2019/2/5 医薬

**\* 田辺三菱、20%減益…4～12月最終 薬価引き下げ響く**

田辺三菱製薬が4日発表した2018年4～12月期の連結決算は純利益が前年同期比20%減の414億円だった。新薬候補の研究開発費が増えたほか、国内の薬価引き下げが響いた。米国でALS(筋萎縮性側索硬化症)治療薬「ラジカヴァ」が好調だったが補えなかった。売上収益は2%減の3324億円だった。国内は好調だったが、薬価の引き下げが響いた。海外はラジカヴァがけん引した。営業利益は18%減だった。

**\* エーザイ、純利益42%増…4～12月 新薬の販売伸びる**

エーザイの純利益は前年比42%増の399億円。主力の抗がん剤「レンビマ」など新薬の販売が伸びた。米製薬大手ルクとの提携に伴う一時金収入も利益を押し上げた。レンビマや抗てんかん剤「フィソパ」といった好採算の主力4製品の売り上げが36%増えて全体をけん引した。柳良平CFOは「さらなる上振れをめざす」と語る。

2019/2/5 経済

**\* 米中VS欧州 改革で溝…データ時代 ルール旧態**

国境を越えてデータが自由に行き来するデジタル経済。米グーグルやフェイスブックなど巨大企業がデータという無形の資産から巨額の富を生み出す中、時代遅れになったのは税制だ。工場や支店など「恒久的な施設」を置く地域で法人税を払うという約1世紀前に整った国際ルールは機能不全の恐れを強めるが、新たなルールを巡る議論は混沌としている。

・デジタル企業は米系のほか、アリババ集団やテンセントなど中国系が圧倒的な存在だ。

・米中はデジタル経済を巡って覇権を争う一方、自国企業の利益が他国に流れる課税案には反対の立場。その結果、米中と欧州が鋭く対立する構図が深まる。

・日本は国際協調を重視の立場から「一方的な課税には慎重であるべき」という。

2019/2/5 経済

**\* 脱通販依存 アリババ苦闘…中国頭打ち、クラウドにカ「アマゾンと火花」**

中国EC最大手のアリババ集団が利益の大半を稼ぐ中国でのネット通販事業頼みの経営から、脱却しようとしている。見据えるのはネット通販とクラウド事業の2本柱で稼ぐ米アマゾン・ドット・コムだ。アマゾンが稼ぐクラウド事業など新規事業を手掛け始めたがいずれもまだ道半ば。中国景気の失速で危機感も強まり、中国の巨人にも焦りも見え隠れする。

・まず両社が主力のネット通販事業は直近の18年10～12月期では売上高はアマゾンが圧倒するが、利益率はアリババ、純利益率の比率はアリババ28%、アマゾン4%だ。

・アリババのネット通販事業は、「淘宝网(タオバオ)」「天猫(Tモール)」に多くの企業が 出店する形が中心。アリババ自らが商品を調達し販売することはない。

・クラウド事業は売上高のシェアはアマゾンが世界首位で約52%、アリババはまだ約5% 必死に投資を重ねてアマゾンの後を追うが、事業は赤字続きで収益にはまだ遠い

・足元の中国経済の減速は鮮明で中国の百貨店やネット通販の売上高を合計した社会消費品小売り総額の18年実績は前年比9%増に留まった。伸び率が2桁を割り込むのは15年ぶり、稼ぎ頭の中国国内でのネット通販事業も盤石ではない。

2019/2/5 経済

**\* ファーウェイ排除 かさむ5G投資…携帯基地局 新興勢も**

中国通信機器の最大手、華為技術(ファーウェイ)を排除する動きが止まらない。米司法省は米社から企業秘密を盗んだとしてファーウェイを起訴。ドイツの通信最大手ドイツテレコムも採用の見直しを検討する。ファーウェイ製品は安く、技術に定評があり欧州でも採用が広がった。各社は安全保障を重視する政府と歩調を合わせながらも、次世代の高速通信「5G」の投資が増える苦渋の選択を迫られている。

2019/2/5 東南アジア

**\* 落ちし玉もキャッシュレス「QRコード入り袋を配布」**

「今年のお年玉はQRコード決済で」――。シンガポールの銀行最大手、DBSグループHDが5日の旧暦の正月を前にこんな提案をして話題を呼んでいる。モバイル決済可能なQRコードをお年玉袋と合わせて顧客に無料配布した。DBSが推進する銀行サービス電子化の一環だ。国民の7割を占める華人は旧正月に「紅包(アンバオ)」と呼ばれるお年玉を親族に配る習慣がある。DBSの「QR紅包」は、同行が運営するモバイル決済アプリでQRコードに前もって金額を読み込ませ、それを袋に入れて渡す。紅包を手渡すという伝統は維持しつつ、收受をキャッシュレス化ができる。

2019/2/5 東南アジア

**\*「日本製」アジア輸出加速…日用品や食品 相次ぎ増産投資**

製造業の国内回帰が一段と進む。資生堂は最大500億円を投じ九州に新工場を建設する。ライオンも国内で52年ぶりとなる歯磨き粉工場を設ける。日清食品も即席めん工場を18年に滋賀県に22年ぶりに新工場を稼働させる。2018年に3千万人を超えた訪日観光客は帰国後も「日本製」を求める傾向が強く、中国からネット経由で購入された日本製品は対中輸出額の1割に相当するとの試算もある。生産拠点を消費拠点に変貌するアジアの需要が投資の国内回帰を後押しする。

・中国から越境EC経由で購入される日本製品の市場規模は18年に約1兆6千億円。化粧品やおむつなどの日用品が中心。

・インドネシアやベトナムも訪日客が2ケタのペースで増えており、中国同様に本国で日本製品の需要増が期待できる。

2019/2/6 東南アジア

**\* 巨星消え 鈍るスピード感…集団指導や外部人材活用**

東南アジアの財閥が世代交代期にさし掛かっている。フィリピンのSMインベストメントやインドネシアのシナルマス・グループの創業者ら大企業群を築き上げた巨人が相次ぎ他界し、子息らが引き継いだ。過渡期の財閥は外部人材の活用などで経営改革を進めるが、創業者ほどのスピード感はいきできず、急成長する新興インターネット企業など新たな競争相手も現れた。変革は時間との争いを余儀なくされる。

・フィリピンの首都マニラでSMインベストメントのハンリー・シー名誉会長(94歳)の告別式でドゥテルテ大統領は「シー氏はフィリピン経済の支柱だった」と述べた。

・インドネシアではシナルマスのエカ・チプタ・ウィジャヤ会長が亡くなった。97歳だった。両氏とも中国福建省からの移民だった。

・タイのチャロン・ホカパン(CP、17年上級会長に)、インドネシアのサリム(2012年死去)、マレーシアのクオック(経営の一線から退く)が経営継承。財閥経営の一時代終焉。

2019/2/6 南アジア  
(インド等)

**\* スズキ、7年ぶり営業減益…4～12月1%減 インド市場減速**

スズキが5日発表した2018年4～12月期連結決算は、営業利益が前年同期比1%減の2565億円だった。この期間での減益は7年ぶりとなる。主力のインド市場で四輪車の販売が減速したほか、販売促進費がかさんだ。新興国の通貨安で現地の原材料費などが上昇したことも採算の悪化につながった。

・インドでは景気減速への不安やガソリン価格上昇で消費者心理が悪化し、新車販売が鈍化。スズキは新車販売の値引きや販売促進費を増やしたため、採算が悪くなった。代理店の在庫調整も出荷の減少につながった。

2019/2/6 南アジア  
(インド等)

**\* インド、ECの外資規制…「商売に不向き」悪評招く**

米ウォルマートが2018年、インドのEC大手フリックカードを160億ドル(約1兆8千億円)で買収した際、インド政府は外資を大歓迎しているように見えた。1日に導入された外資規制で、ビジネスモデルが覆され、投資収益が圧迫される事態になった。

・規定を劇的に変更した。外資系仮想モールに出店する小売業者は、モールの関連卸売業者からの仕入れを在庫の25%までに制限され、モールや関連会社からの出資受け入れも禁止された。

・突然の規定変更や外国企業に標的を絞った規制を外国投資家は好まざるメッセージと受け止める。インドは投資家を歓迎する国ではなく、商売に向かない危険で予測不可能な国だとの悪評を高めることになる。

2019/2/6 社会

**\* 中国でフリマアプリ人気…節約志向広がる**

中国で中古品を売買するフリマアプリが人気を集めている。ムツを重視し、新品へのこだわりが強かった中国の消費者。先行き不安から節約志向が広がり、同アプリを中心に中古品取引額は年5千億元(約8兆1500億円)を超えた。

・金額に糸目を付けず、無理をしても高く新しい商品を購入。レストランでは食べきれないほど注文し、大量に残すことで豊かさを実感した。「無駄遣いは悪」という風潮も強まった。

・ただ「偽物大国」と揶揄される中国はネットで注文した商品と別物が届く、といった問題は尽きない。購入者に正しい消費が届いた時点で代金が振り込まれる仕組みを採用。

・米中貿易摩擦や景気の先行きが見えない。消費者は節約に知恵を絞るなかで、フリマアプリはさらに架橋となりそうだ。

2019/2/7 東南アジア

**\* インドネシア5.1%成長…昨年 財政支出が消費下支え**

インドネシア中央統計局は6日、2018年の実質国内総生産(GDP)の伸び率が17年に比べ5.17%だったと発表した。公務員賞与の増額など財政支出が個人消費を下支えし、伸び率は14年10月に誕生したジョコ政権下で最高になった。ただ外国からの投資は落ち込んでおり、4月の大統領選挙では成長戦略が重要な争点となりそうだ。

最近ではデジタル分野での外資規制の大幅緩和したが、国内企業の反発で撤回した。

・インドネシアは経済規模で世界16位(17年)で20カ国・地域に加盟する東南アジア最大の経済大国だ。豊富な資源を抱え、人口2億6千万人と多く、50年にはGDPで世界5位に入るとの予測もある。

・通貨安や石油製品の輸入増による貿易収支の悪化も不安材料だ。インドネシアは産油国だが、消費が急拡大する中で石油製品の多くを輸入に頼る。

2019/2/7 経済

**\* 中国企業の失速鮮明…貿易戦争や消費低迷 重荷**

中国企業の業績に急ブレーキがかかっている。上場約3600社のうち、2018年12月期の最終損益が前の期より悪化すると表明した企業は1070社超が最終赤字に陥る。消費低迷や米中摩擦のあおりを受けた企業が多く、上場企業全体が減益に転じる可能性も浮上する。**業績不振が雇用環境の新たな重荷になりかねない。**

○中国企業の主な業績見込み(2018年の最終損益、17年比増減、▲はマイナス)  
消費低迷＝・自動車「重慶長安汽車(7億5千万元▲89%)、江鈴汽車(9183万元▲87%)、北汽福田汽車(▲32万元(赤字))」  
・百貨店「南寧百貨大樓(▲4100万元 赤字)」  
貿易戦争＝・海運「中遠海運控股(12億元▲55%)」  
・通信機器＝「中興通訊(ZTE)(▲62億元 赤字)」  
金融混乱＝・生保「中国人寿保險(161億元▲50%)」  
その他 中国南方航空(31億元▲47%)、中国東方航空(30億元▲53%)

2019/2/7 企業S

**\* 住友商事、純利益4%減…4～12月 ニッケル開発で損失**

住友商事が6日発表した。4～12月期連結決算は、純利益が前年同期比4%減の2417億円だった。同期間の損益が悪化したのはあかじに転落した14年以來4年ぶり。ニッケルの鉱山開発事業で約150億円の損失が発生した。19年3月期通期の業績見通しは従来予想を据え置いた。**「全体では計画通り」と高畑CFOはいう。**

・損失が出たのは「アンバトピー」というマダガスカルで手掛ける世界最大級のニッケル鉱山開発プロジェクト約48%を出資するが、設備の不具合による生産量の低下等による。更に米税制改正による増益効果もなくなった。北米の鋼管事業やアジア発電事業は好調。

2019/2/7 経済

**\* 東南アジア新車販売 最高に…5年ぶり更新 6カ国、昨年6%増**

東南アジア主要6カ国の18年の新車販売が17年実績比6%増の約357万6千台となった。3年連続で前年実績を上回り、5年ぶりに過去最高を更新。経済が堅調なタイでは低金利ローンの提供で各社が販売にしのぎを削り、20%増の約104万台と伸びた。最大市場のインドネシアも7%増の約115万台と堅調な伸びをみせた。

・19年の東南アジアはブレーキがかかるとみる向きが多い。インドネシア、タイ、マレーシアの業界団体などはそろって横ばいとみ通し。

・インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポールでは日本車のシェアは8割。

・東南アジアは輸出の中国依存度が高まる。中国景気が減速すると、輸出産業の業績悪化を通じて内需の足を引っ張る。

2019/2/7 南アジア  
(インド等)

**\* ネット難民狙い成長…地方8億人に照準「インド通販 スタアキング」**

インドで地方部にもネット通販の波が及び始めた。ネット通販を手掛けるスタートアップ企業のスタアキングは同業大手と戦略を変え、8億人ともされる地方に住む「ネットが利用できない消費者」に照準を合わせ、攻勢をかけている。

・**個人宅には宅配せず、それぞれの田舎町で拠点となる雑貨店に注文を受けた商品を卸し、そこに住民に来てもらう仕組みを導入した。**地方住民から人気で、売上は過去1年間で倍増し、2～3年以内に全国展開する計画だ。

・19年3月期の売上高は前期比2倍の250億ルピー(約380億円)を見込む

2019/2/8 南アジア  
(インド等)

**\* インド、0.25%利上げ…景気停滞懸念 個人消費を刺激**

インド準備銀行(中央銀行)は7日、政策金利を年6.25%へ0.25%引き下げると決定し、即日実施した。利下げは1年半ぶり。当面の金融政策姿勢も「引き締め」から「中立」に変更し、将来の利下げにも含みを残した。物価上昇率が2%台に落ち着くなどインフレ懸念が後退。景気停滞観測が強まるなか、成長のけん引役である個人消費を刺激する狙いがある。

2019/2/8 経済

**\* 企業業績 中国が翻弄…深まる連動性、リスク増益基調にブレーキ**

中国市場の動向が日本企業の業績に与える影響が強まっている。上場企業には減速感が顕著だが、ひととき陰りが濃いのが中国で積極的に事業展開している企業だ。深まる「中国連動」の背景には、世界の工場から一大消費地へと移行した中国市場の位置づけの変化がある。

・依存度、対米並みに「現法の販売、73%が現地向け」＝「中国内需向」が重要性増して以降、世界に与える影響が大きくなった。17年度には中国現法の売上高は世界全体の21%を占め、**中国国内向けの販売比率も73%に高まり、米並みへ**

2019/2/8 東南アジア

**\* 南シナ海で原油生産開始…ベトナム、ロシアと合弁で**

ベトナムとロシアの合弁石油会社、ベトソフペトロはベトナム南部の南シナ海で原油生産を開始した。2032年までに10億ドル(約1100億円)超の国家収入に貢献するという。ベトナムのPVEPとロシアとの合弁であるベトソフペトロがベトナム南部の沖合160kmにある海底油田で原油生産を始めた。ベトナムにはバクホー油田があるが、産油生産量が減少。

・**ベトナムは排他的経済水域で原油開発の調査を進めたい。ただ南シナ海は中国が領有権を主張する海域が多い。**領有権でプロジェクトがストップしている案件もある。

- 2019/2/8 経済 **\* 中国の宇宙開発 新興勢が台頭…軍民融合策 発展を促す**  
中国で宇宙開発分野のスタートアップが台頭している。ロケットの開発や打ち上げ、人工衛星の製造・運用などに参入が相次ぎ、**100社超の民営企業が生まれた。民営企業が計画する今後10年間の人工衛星の打ち上げ数は約1500基に上る。**中国は2030年の「宇宙強国」を目指し、民営企業の成長を後押しする。先行する米企業にとっても無視できない存在になりつつある。  
**○中国の宇宙スタートアップ企業**  
・長光衛星技術(長光サテライト・テクノロジー「農業向け衛星&ドローン一体運用」)、  
・北京九天微星科技発展(コムサット・テクノロジー・デベロップメント「野生動物保護やIoT」)、  
・重慶零壹空間航天科技(ワンスペース「ロケットの打ち上げ、費用3分の1に」)  
・北京藍箭空間科技(ランドスペース・テクノロジー「ロケットの開発、人民解放軍とも協力  
宇宙ビジネスは民営企業が主役になりつつある。
- 2019/2/8 企業S **\* 商社7社、純利益9%減(10~12月)…資源高一服 米中摩擦の影響も**  
総合商社の業績の伸びが鈍っている。大手7社の2018年10~12月期連結決算は純利益が前年同期比9%減少。2四半期連続の減益。資源高の一服に加え米中貿易摩擦の影響がじわりと顕在する。世界のモノの流れが減速し総合商社の業績に影を落としている。  
・**相次ぐ減損計上に「好調なうちにリスクを織り込み、来期に備えたいのでは」国内証券**＝丸紅は米穀物事業や海外の電力事業で減損損失を示唆。住友商事はマカスカルのニッケル事業で、設備の不具合による稼働率の低下、価格の低迷で150億円の損失を計上。三菱商事は海外の食品事業で減損を計上した。  
・**足元の業績は好調**＝丸紅は建設機械や紙パルプなど好調。「一時的な影響を除けば本業は堅調」(住商の高畑CFO)。「上半期の貯金もあり、今期の純利益は最高益を見込む(伊藤忠の鉢村CFO)。
- 2019/2/9 経済 **\* 経営者「警戒モード」…中国経済 先行き見通せず**  
収益環境の急速な悪化を受け、経営者心理は「警戒モード」に傾きつつある。主要企業の決算発表では多くの経営者が中国経済への不安を吐露した。北米や新興国などに減速の兆しがあるとの声もあった。**慎重姿勢が設備投資や雇用の手控えに繋がれば、国内景気の重荷になりかねない。**
- 2019/2/9 東南アジア **\* パーム油生産、IT導入「劣悪な労働集約型改善」(財閥や日欧企業)**  
東南アジアに生産が集中するパーム油の関連産業でITの導入が進んでいる。農園を運営する現地財閥や、原料調達する日欧企業などが無人飛行機や人工衛星を活用し、生産性の向上や生産履歴の管理に取り組む。パーム油は世界で最も消費される植物油だが、違法労働や環境破壊の問題が指摘される。人海戦術から転換して持続可能な生産体制をめざす。
- 2019/2/10 経済 **\* 中国で環境規制強化…日本勢、生産を移転「素材や部品、タイなどへ」**  
中国の環境規制の強化に伴い、日本の素材や部品メーカーが生産拠点の移転や計画変更を余儀なくされている。三洋化成工業は2019年中に中国の工場の一部生産をタイに移す。旭化成は蘇州市の工場の拡張を断念し、江蘇省に新設する。18年には汚染物などの排出量に応じた税制度も導入され、進出企業のコスト負担が増している。15年に環境保護法を約25年ぶりに全面改正し、罰則強化を盛り込んだ。  
・**環境規制のアンケート調査によると、回答企業の10%が「厳しすぎ・事業の継続が困難」と答え、6%が工場移転を「検討している」とした。**
- 2019/2/10 経済 **\* 半導体大手の業績 急減速…スマホ向け不振 純利益3割減**  
世界の半導体メーカーの業績にヒートショック感が強まっている。9日までに業績を発表した韓国のサムスン電子など主要8社の2018年第4四半期の純利益合計は前の四半期比で約3割減少した。ケルコム、インフィニオンを除く6社が減益・赤字になった。中国景気の減速が鮮明になるなか、米アップルの「iPhone」などスマホの販売が鈍化し、データセンターの建設ラッシュも一巡した。**各社は在庫の滞留で財務が圧迫されやすくなっており、設備投資を手控える動きも出始めている。**
- 2019/2/11 医薬 **\* がん免疫薬の効果増幅…効かない患者に光**  
「オプジーボ」などのがん免疫薬でも効果がないがん患者に使える治療法の研究が進んでいる。がん免疫薬は治療が難しかったがんが劇的に効く半面、投与した患者の2割~3割にしか効かない。北海道大学など3つのチームはがん細胞が免疫から逃れられないようにして、治療効果を高める技術を開発した。マウスの実験ではがんが小さくなった。製薬会社などと組んで臨床応用を進める。  
・**がん免疫薬は「第4の治療法」と呼ばれるまでになったが、がん治療に使えそうな未知の免疫の働きはまだ残っている。こうした動きを突き止めて制御できれば、がん治療を変える潜在力を秘める。**
- 2019/2/11 経済 **\* 春節消費 伸び10%割れ…中国、売上高8.5%増 経済減速映す**  
4日に始まった中国の春節休暇が10日に終了した。商務省が同日発表した期間中の国内の小売・飲食業による売上高は1兆50億元(約16兆2000億円)と2018年より8.5%増えた。**05年以降で伸び率が2桁を割るのは初めて。中国経済の減速ぶりが年間で最大級の商戦期である春節の消費にも表れた。**
- 2019/2/13 南アジア (インド等) **\* 印外、海外事業失速…車が大幅赤字 鉄鋼は分離・縮小「国内へ」**  
インド最大財閥タタ・グループの中核事業が国外で失速している。自動車は英子会社の減損処理で2018年10~12月期に4千億円超の赤字になり、化学事業も欧州が振るわず減益となった。鉄鋼は独社との欧州事業統合に続き、東南アジアの縮小を決めた。一方、経済の高成長が続くインドほどの分野も有望で、海外での買収で名をはせたグループが本国に軸足を移す。  
・**売上高の4割と最も多い自動車で巨額赤字となった主因は、英子会社のジャガー・ランドローバー(JLR)の不振、台数が6%減。足を引っ張ったのが47%減の中国。**  
・旧英蘭コーラスの欧州事業の赤字が続く、欧州部門の売却を検討したが、英国のEU離脱でとん挫した。  
・**インドは7%前後と高成長を維持する。**

2019/2/13 社会

**\* 中国、盛り上がるペット消費…ユニークな動画 投稿に熱**

中国でペット関連の消費が盛り合っている。市場規模は最近5年で3倍以上に急拡大した。日本のペット市場は約1兆5千億円ともいわれるが、**調査会社の有寵研究所によると、中国は既に18年に1750億元(約2兆8千億円)に達し、19年は1980億元まで伸びるとみられる。**

・上海に住む会社委員の高明さん(24)は飼い猫の為、1ヵ月2千元(約3万円)かけるという。高さんの楽しみは音楽やセリフに合わせて猫の様子を動画で作成。「抖音(トウイン、日本名はティックトック)に投稿すること

**・ペット市場が盛り上がる背景には、中国の若年層を中心に広がる「人と違う自分だけの体験をしたい」という消費行動がある。**

・誰も知らない珍しい場所に旅行して撮った動画を投稿。周囲の人と違う体験をするためなら、出費は惜しまないという中国人はまだ多い。

2019/2/13 東南アジア

**\* ベトナム IT人材に的…潜在力囲い込みへ先手「マネーフォワードなど」**

新興IT企業が人工知能など先端技術の開発でベトナムに相次ぎ進出している。家計簿アプリのマネーフォワードやAI開発のシモン(東京・港)が人材育成に乗り出した。インドやシンガポールなどでは先端人材の獲得競争が激化しており、ベトナムの潜在力を見込んでいち早く囲い込む。国内ではIT人材の不足が避けられず、新興勢の危機感が強まっている。

**・国内人材来年減「2019年問題」=経済産業省によると日本国内でITエンジニアになる人の数は2019年をピークに減少に転じる見通し。安定的な人材確保が急務。**

2019/2/14 経済

**\* 中国・万達 資産圧縮急ぐ…当局締め付け、経営暗転**

中国の商業不動産大手、大連万達集団(ワンダ・グループ)が資産売却を加速している。12日、家電量販大手の蘇寧易購集団へ百貨店事業を譲渡し、同事業からの撤退を決めた。2017年夏以降、テーマパークなどを次々と売却し、総額は少なくとも1300億元(約2兆1千億円)を超える。**積極的な海外投資で注目を集めた万達だが、中国当局の突然の締め付けで経営は暗転し、立て直しの道もお陰しい。**

・万達の転落が始まったのは17年夏。中国当局が海外M&Aにストップかけた。特に万達については金融機関に融資の制限を通達。結局、ホテル、テーマパークなどの資産売却、有力企業の株式の一部も売却。「持たざる経営」への移行を進める。

・その後、蘇寧への事業譲渡は経営が依然として安定企業に乗っていない。

・完全復活には時間がかかりそうだ。

2019/2/14 経済

**\* 韓国中堅造船、債務超過に…政府系金融、支援の意向**

韓国の中堅造船会社、韓進重工業は13日、フィリピン子会社の経営破綻に伴う損失がかさんで債務超過に陥ったと発表した。発表を受けて政府系金融機関の韓国産業銀行は、韓進重工業に対して金融支援を実施し、同社の倒産を防ぐ意向を表明した。**政府系金融による救済は国際的な貿易ルールに違反するとの指摘もあり、競合する日本や中国の批判を招きそうだ。**

2019/2/14 企業S

**\* 住友不、経常益5%増…オフィス・マンション好調(4~12月)**

住友不動産が13日発表した2018年4~12月期連結決算は、経常利益が5%増の1650億円だった。同期間として4期連続で最高を更新した。企業のオフィス需要が旺盛で、ビルの賃料収入が拡大。マンション販売も伸びた。

2019/2/14 経済

**\* 化粧品、中国直販に軸足…転売規制で爆買い減速**

**「資生堂」アリババと商品開発、「花王」販売店2倍の2千店**

化粧品メーカーや小売りの業績を下支えしてきた訪日外国人需要が減速している。中国で輸入品のインターネット通販を規制する法律が1月に施行され、転売業者の仕入れが沈静化したほか、中国経済の減速も重なる。資生堂や花王は販売・宣伝の現地化や越境ネット通販の拡大など、中国内の需要を取込む事業モデルへの転換を急ぐ。

**・関税下げ 企業輸出に追い風・「代購」を手掛ける中小企業や個人は従来、通関時の8.4%の輸入関税や付加価値税を払ってなかった。手荷物として中国に持ち帰るためだ。このため、中国国内の販売価格を安くしても利益を上げることができる。18年の夏、消費財の輸入関税が引き下げられ、化粧品の場合、8.4%から2.9%に下がった。結果、代購と通常貿易の違いは小さくなった。**

2019/2/14 企業D

**\* ダイキン、4~12月営業益最高…逆風の中国で「次の一手」**

ダイキン工業が13日発表した2018年4~12月期の連結決算は、営業利益が前年同期比6%増の2138億円と、同期間として6年連続過去最高となった。日米欧の先進国で空調が10%前後増えた。新興国でも、省エネ製品が好調なインドネシアが現地通貨ベースで23%伸びた。自動車や半導体向けのフッ素樹脂・ゴムが伸び、化学事業も好調。

・ダイキンは中国で次の一手を打っている。**19年度中に手付かずのエアコンの通販を行う。新築マンションを中心に販売してきたが、中古の改装需要を開拓。**

2019/2/15 指導部

**\* 中国むしばむ「灰色のサイ」…金融全面緩和の足「過剰債務 重荷に」**

**・党の中央宣伝部が秋に「景気の減速を示す数字を報じてはならない」との通達を出した。少しでも経済の不振をほのめかす記事を書けば、党の指導を受ける。**

「黒い白鳥」はリーマン・ショックのようにめったに起こらない危機を指す。一方、「灰色のサイ」は高い確率で現われるが、何もできず見ているしかないリスクを意味する。いずれも金融界で広く使われる言葉だ。人民日報は債務問題を象徴する言葉として「灰色のサイ」を使った。

・習指導部は「灰色のサイ」が暴れるのを抑えながら、**景気対策を軌道に乗せるという微妙なかじ取りを迫られる。10年前と比べられない難路だ。**

2019/2/15 東南アジア

**\* ミャンマー、車外資ひしめく…5社、成長市場に的**

ミャンマーの輸入車規制が外資系自動車メーカーに現地生産への転換を迫っている。韓国の現代自動車はミャンマーに工場を新設し、現地生産車の販売を始めた。同社の参入で隣国タイの50分の1にすぎない約2万台の市場にすでに現地生産5社がひしめく。人口5千万人超の未開拓市場を巡って早くも熱を帯びている。

・13年から18年にかけて、4社が進出。販売の5割超を握るのがススキだ。

・一般に一人当たりGDPが2000~3000ドルになると自家用車が普及する。ヤンゴン管区では17年に2200ドルに達した。市場規模の急拡大を期待する。

2019/2/15 医薬

**\* 前後左右に冷風 新屋外エアコン…ダイキン、5月発売**

ダイキン工業は14日、夏場に屋外で使うエアコンを5月15日に発売すると発表した。高さ170cmのタワー型の製品から、前後左右4方向に360度先まで冷風を届ける。昨年夏に東京都内などで実施した実証実験では、エアコン周辺の温度が外気より約10度下がったという。屋外イベントや商業施設、駅といった人の集まる場所で猛暑対策に活用してもらおう。新製品「アウタータワー」は、家庭用エアコンの室内機が一体となった商品で、配管工事が不要。価格はオープンだが60万円程度を想定する。

2019/2/15 医薬

**\* 後発薬3社が最終増益…4~12月 新製品などけん引**

後発医薬品大手の沢井製薬、藤和薬品、日医工の2018年4~12月期連結決算が14日出そろい、そろって最終増益となった。新製品などが販売拡大をけん引し、薬価引き下げの影響を補った。沢井製薬が14日発表した4~12月期の純利益は前年同期比7%増の168億円だった。新たに発売したインフルエンザ薬「タミフル」の後発薬が好調だったうえ、前期に買収した米子会社が全体の収益を下支えした。藤和薬品の純利益は42%増の104億円、研究開発費の計上の先送りも利益を押し上げた。日医工の純利益は3%増の69億円だった。

2019/2/15 経済

**\* 中国現地勢と競争激化…紙おむつ、市場に減速感**

ユニチャームは14日、2019年12月期の連結純利益が635億円と前期比3%増え、最高益になるとの見通しを発表した。M&Aを手掛かりに東南アジア事業が成長をけん引する。ただ主力の中国の子供用紙おむつは現地メーカーとの競争が激化。同社の最大のウリである「日本製」の競争力の持続にはリスクも出ている。

・現地メーカーが高価格帯でも存在感を高めている。現地製の品質も向上し「昔は50~60点だったのが今は90点を超える水準」(花王の沢田社長)。

2019/2/15 経済

**\* 中国、対米貿易が低迷…1月、輸入4割減少「追加関税の影響」**

中国と米国間の貿易に追加関税による影響が広がってきた。中国税関総署が14日発表した2019年1月の貿易統計によると、対米貿易は輸出、輸入ともに前年同月の水準を下回った。とくに輸入は前年同月比41%も減り、減少幅は統計を遡れる94年1月以降で最大。対米貿易の不振は中国全体に影を落とす。

2019/2/15 経済

**\* 脱ファーウェイ 東欧に圧力…米、安保協力でこに「各国温度差」**

ペンス米副大統領は13~14日のポーランド訪問で「対中国強硬」と「反イラン」という強力なメッセージを打ち出した。中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)の包囲網構築を東欧でも推し進める意向を示す一方、中東政策の要はイラン抑止であると明確にした。トランプ米大統領が米軍のシリア撤収など戦略性に乏しい政策を進める反面、政権ナンバー2が重要テーマの対処方針を明示して外交を軌道修正する狙いがある。

・ロシアの脅威にさらされる東欧諸国は、米軍との関係を断ち切りたくないのが本音だ。だが米国の要求への反応には温度差がある。「5G」の整備でファーウェイと協力するハンガリーは、外務貿易相が「同社の大口契約者はドイツや英国の企業だ」と指摘。ポンペオ米國務長官のハンガリー批判は不適切との考えをにじませた。

2019/2/16 医薬

**\* 認知症薬、介護薬削減に貢献…エーザイ内藤社長**

エーザイがアルツハイマー型認知症の新たな治療薬の開発に挑んでいる。既存の薬は症状を一時改善する役割にとどまるが、開発中の新薬候補は病気の進行そのものを抑える効果を狙っている。認知症患者は2050年に世界で1億5千万人を超すと予測され、有効な治療薬への期待は高い。

・「開発中の新薬候補「BAN2401」が18年、臨床試験の中間段階で良好な結果を示しました」。「病気の進行抑制を示唆する非常に画期的なデータだと考えている。結果を待たずに承認申請ができないか協議中だ」と内藤社長。

2019/2/16 経済

**\* 中国、住宅市場に変調…価格頭打ち 投資急減速**

中国のマンションを中心とした住宅販売が変調をきたしている。万科企業など住宅大手4社の2019年1月の販売額は前年同月に比べ3割超も減少した。上海や深圳をはじめ主要都市の価格高騰が収まり、投資資金の流入にブレーキがかかった。

需要の頭打ちが長引けば、財政を土地売却に依存する地方政府の資金難や建設・不動産などの雇用悪化を通じて景気への悪影響は避けられない。

2019/2/16 経済

**\* 韓国企業、中国減速で打撃…33社、営業損益23%減(10~12月)**

韓国企業の失速が鮮明だ。韓国の33社の2018年10~12月期連結決算を集計したところ、営業損益の合計値は前年同期に比べて2割減益となった。半導体や化学など中国と関わりの深い銘柄が苦戦し、7~9月期の増益から一転して減益となった。輸出型が多い韓国企業の業績は世界景気の先行指標との見方もあり、他国の企業にも業績の悪化が広がる可能性がある。

**○幅広い業種で業績が悪化(業種別の連結損益)**

「電機・半導体＝サムスン電子、SKハイニクス、LG電子、LGディスプレイ」

(メモリ需要減)・18/10~12 前期比22%減

「自動車＝現代自動車、起亜自動車」(中国販売が低迷)18/10~12 前期比18%減

「科学＝ロッテケミカル、LG化学、SKイノベーション」

(原価価格が下落)・18/10~12 前期比95%減

「小売り＝ロッテショッピング、イーマート」(消費の落ち込み)18/10~12 前期比69%減

「IT＝ネイバー、カカオ」(開発費が増加)18/10~12 前期比33%減

「造船＝現代自動車、サムスン重工業」(構造改革続く)18/10~12 赤字縮小

2019/2/16 経済

**\* 輸入小豆、中国産が巻き返し…安さや調達しやすさ評価**

2018年の天候不順で和菓子の使う小豆は国産が不作になった。需要を補う輸入小豆では、**一時カナダ産にシェアを奪われていた中国産の存在感が高まっている。**

- ・小豆は国内の生産者保護の目的で、毎年度の輸入量が制限されている。不作時には契約栽培が中心のカナダ産に比べ、年間を通して買い付けができる中国産の方が機動的な調達に適している。
- ・カナダは北海道と気候が似ていて国産品種を作りやすい。「国産に近い高品質の小豆を安定して栽培できる」(専門商社)。
- ・中国は豆の選別技術も向上し「日本に劣らない設備を持つ業者も出た」との指摘もある。中国産を手当てする動きは当面続きそうだ。

2019/2/16 経済

**\* 追い風 小型旅客機で攻防…エアバス「米で新機種」、ボーイング「中国で稼働」**

航空機大手2社の小型機市場での攻防が激しくなっている。欧州エアバスは2019年7~9月期にも米国で、カナダ企業から事業買収した「A220」の生産を始める。米ボーイングはエアバスが現地生産で先行した中国で新拠点を稼働させた。**座席数が200席程度までの小型機は旅客機市場の7割を占め、花形だった超大型機に代わり主戦場になっている。**

2019/2/16 経済

**\* 世界の物価 伸び鈍る…中国経済減速 欧米2%割れ「緩和縮小遅れも」**

世界各国で物価の伸びが鈍っている。米国と欧州、中国など経済規模の大きい国でいずれも物価上昇率が縮み、民間調査機関によると世界全体で見ても昨年ごろから鈍化した模様。短期的原因は原油安だが、中国経済減速などが影を落とす。

- ・原油の値下がりにはガソリンや原材料の値下がりにつながり、輸入の多い先進国では消費を押し上げる効果がある。原油安だけが要因なら、欧米での物価の鈍さも一時的なものだ。だが、問題は物価の鈍さが世界的に広がっていることだ。

2019/2/18 経済

**\* 鉄道世界再編 やまぬ胎動…ボンバル・日立 次の焦点**

鉄道業界で、欧州企業同士による大型再編に待たがかかった。欧州連合(EU)は6日、鉄道車輛世界2位の独シエンスと3位仏アルストムの事業統合計画案を、EU域内での独占が進むとして却下した。2015年に国内2社が合併して誕生した世界首位の中国企業に対抗する再編案だったが、認められなかった。ただ、今後の業界の勝ち残りには規模拡大は必須。**業界再編は4位のカナダのボンバルディアや日本勢がどう動くかが焦点となる。**

・安堵したのはボンバルディアと中国中社だ。ボンバルディアはかつてシエンスと計画した。

2019/2/19 経済

**\* ファーウェイ排除、米と溝…英「リスク管理可能」と報道**

米国が安全保障上の懸念を理由に不使用を求める中国の華為技術(ファーウェイ)の通信機器を巡り、各国との溝が浮き彫りになっている。

・英情報当局が「リスクは管理可能」との判断を固めたと報じられた。英政府のサイバー領域の安全確保を担う「国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)」が、次世代通信規格「5G」でファーウェイの機器を導入してもリスクは抑えられと判断した。

**○ファーウェイを巡る主な国の対処方針**

『英国』=情報当局が「リスク管理可能」と判断、『豪州』=政府が5Gへの参入を禁止  
『ニューゼーランド』=ファーウェイ機器を使用する通信企業の5G計画を却下したが、「我々は独立した決定をする」(首相)、『ドイツ』=禁止ではなく厳格に管理する方向、  
『日本』=情報漏洩等の懸念がある情報通信機器を調達しないよう民間に調達、  
『スロバキア』=「安全保障上の問題を及ぼすとの情報はない」

2019/2/19 経済

**\* 米企業業績 急ブレーキ…1~3月 11期ぶり減益予想**

米企業業績の伸びに急ブレーキがかかりそうだ。中国や欧州景気の減速と需要減に加え、関税や人件費などコスト増や為替のドル高が収益を圧迫する。投資や雇用の抑制につながれば米景気への影響も避けられない。

・S&P500種株価指数採用企業の18年10~12月期決算を集計したところ、純利益は前年同期比14.6%増。伸び率は7~9月期まで3四半期連続で20%を超えていただけに鈍化は明らかだ。アナリストは19年1~3月期の見通しを同3.1%減と見通す。

2019/2/19 経済

**\* 中国玩具工場 貿易戦争が打撃…東南アジアへの移転模索**

米中貿易戦争が「世界の玩具工場」の中国を直撃している。中国は世界の玩具の約8割を生産し、米国が最大の輸出国だ。トランプ米政権は昨秋、玩具に制裁関税を課したが、今後さらに引き上げる可能性があり、東南アジアへの生産移転を検討する中国企業が増えている。ただ投資負担も大きい海外への移転は容易ではない。

中国企業は苦悩を深めている。

・ベトナムで中国企業の誘致を支援する「越南中国商会」は中国からの工場移転を検討する問い合わせが相次ぐ。18年広東省から見学に来た企業グループは27。17年の11グループに比べ急増している。

2019/2/20 東南アジア

**\* スマホ決済で国営企業連合…地方基盤強み 民間追う**

インドネシアの大手国営企業がスマホ決済事業を統合する。通信最大手のテレコムニシ・インドネシア(テレコム)、国営銀行4行、石油最大手のプルタナなどが参加し、収集した消費行動データの活用もめざす。経済規模で東南アジアの4割を占める同国では、配車大手などの民間2陣営がスマホ決済で先行し、利用を急拡大させている。地方に強い国営企業や民間の新興企業が競うことで普及が加速しそうだ。

**○国営企業連合と民間が覇権を争う**

・国営企業連合「リンクアジャ」=テレコム(通信)、マンティリ銀行、バンク・ラヤット・インドネシア(銀行)、プルタナ(石油)など

(各社がサービス統合。QRコードを利用。生命保険なども提供)

◇『挑む』

・2強①オホ=リップ= (財閥)、クラブ(配車、ユニコーン)、トコペディア(ネット通販、ユニコーン)

(200以上のモールで利用。配車やネット通販に対応)

②ゴーベイ=ゴジック(配車、ユニコーン)

(配車や宅配のほか、飲食店など実店舗への展開も)

2019/2/20 東南アジア

**\* 東南ア、高成長に減速感…「対中輸出が急減」個人消費伸びず**

東南アジア経済が変調している。アジア開発銀行(ADB)がまとめた主要5カ国の2018年のGDP伸び率の平均は前年比4.8%と3年ぶりに前年実績を下回った。タイやシンガポールは米中貿易戦争の影響で18年後半から輸出が低迷。高成長が続いたフィリピンでも個人消費が伸び悩んでおり、域内経済の減速感が強まっている。

・各国では今後、景気対策が議論の俎上に乗りそうだ。FRBが利上げ停止を表明したことで新興国への利上げ圧力が軟化し、各国中銀が利下げに動く余地が出てきた。

2019/2/21 経済

**\* ドンキ、香港・台湾出店へ…あすタイ商業施設開業**

ディスカウントストア「ドンキホーテ」を展開するパン・パシフィック・インターナショナルHD(PPIH)の大原孝治社長は20日、香港や台湾、フィリピン、マレーシアなどに出店を計画していると明らかにした。海外店舗は米国、シンガポールに次ぐ3カ国目としてタイに商業施設(バンコクの高級住宅地に開業する施設の名称は「ドンキモールンロー」)を開業する。最高顧問の安田隆夫氏は「ベトナムは東南アジアで最も市場性が高い」と見ている。

2019/2/21 医薬

**\* 遺伝子薬 国内初承認へ…足の血管再生・白血病**

体内に遺伝子を入れて病気を治す「遺伝子治療薬」が今年5月にも日本で初めて登場する見込みとなった。薬事承認の手続きに基づき、厚生労働省の専門家会議で20日、足の血管を再生する薬と血液がん治療薬の承認が了承された。海外の製薬企業が開発で先行するなか、血液再生薬については日本企業初の承認事例となる。難病患者の治療に道を開くことになりそうだ。糖尿病患者に多く、重症になると足の切断もある閉塞性動脈硬化症などが対象。

・血管再生で承認されたのは、東証マザーズに上場するアンジェスが開発した「コラテジユン」。重症の動脈硬化で血管が詰まった足に、新たな血管を作る遺伝子を注射して治療。アンジェスは大阪大学発の企業で1999年に設立。

2019/2/21 経済

**\* 中国の嗜好変化 外資を揺るがす…スタバ・無印にライバル**

中国の消費者の嗜好が大きく変わりつつある。外資ブランドの憧れが薄れ、割安でも品質が満足できれば中国の地場企業の製品を選ぶ消費者が増えている。米スターバックスは「瑞幸珈琲(ラッキンコーヒー)」に店舗数が今年抜かれる勢い。良品計画も「蘇寧易购集団」に押され始めた。

「見栄っ張りから賢い消費に…」かつては安からう悪からうで不人気だった中国製品に対し、「価格は高いが高品質」という海外ブランドが人気だった。最近では中国企業が豊富なds資金力やAI、地の利も生かして「価格も安くて、品質もまあまあ良い」商品作りを売りに、外資に伍する消費関連企業が多く分野で育ってきた。

・コンビニでは「便利蜂」が日本式の商品開発とITを駆使し店舗網を急拡大。アリババ系の中国家具大手の「居然之家」も今やスエーデンのイケアの地位を脅かす。また若い世代では「中古品を売買するアプリ」が人気を集めるなど「賢い消費」の傾向。

2019/2/21 経済

**\* 「ネット+人手」アジア勢急伸…生活全般を囲い込み**

アジア独自のネット通販圏が力を増している。米ネット大手が動画配信や配車サービスなど各分野で巨人を生んだのに対し、アジアは生活を支えるサービス全般を囲い込むのが特徴だ。配車大手クラブを創業したアンソニー・タン氏は、医療や娯楽サービスも含め「米国にない強力なアプリにする」と意気込む。二輪運転手の「人手」や屋台など地元深く根ざすだけに、米ネットですら参入は容易ではない。

- 2019/2/21 経済 **\* 対中輸出、アジア各国で減…米中摩擦長期化で加速も**  
 財務相が20日発表した貿易統計によると、1月の中国向け輸出前年同月比17.4%減と大きく落ち込んだ。中国経済の減速の影響があり、中国向け輸出の低迷は日本だけでなく、韓国や台湾など部品供給網を構成するアジア各国・地域に広がっている。米中貿易戦争で米国市場向けの生産拠点を中国の外に移す動きが強まれば、アジアの対中輸出の減少は一段と加速する可能性がある。  
**○アジア主要国・地域の対中輸出は軒並みマイナス**  
 ・日本▲17.7%(1月)、韓国▲19%(1月)、台湾▲7.5%(1月)、ベトナム▲3%(1月)  
 ・フィリピン▲11%(18年12月)、タイ▲7.3%(18年12月)、シンガポール▲25%(1月)
- 2019/2/22 南アジア (インド等) **\* ネパール交通省…鉄道、中国接続を重視**  
 ネパールが国土を幅広くカバーする主要鉄道路線の敷設事業について、**中国と同じ線路幅の標準機道を採用する方針を固めた**。中国との異なる規格を売り込み、ネパールへの影響力を強めようとしてきたインドを刺激しそうだ。  
 ・インド国境付近でも将来は標準軌に交渉するようインドに提案している。現存のネパールの鉄道は1930年代に開通し、南東部ジャナクプル-インド国境間の30kmの1路線だけ。
- 2019/2/22 経済 **\* アジア市場に資金回帰…米中協議への期待先行**  
 アジアを中心とする新興国に投資資金が戻り始めた。外国人投資家の中国株買いは年初から990億元(約1兆6千億円)に達し、2018年を大幅に上回るペース。米連邦準備理事会(FRB)の利上げ停止に加え、米中の貿易協議が合意に向かうとの期待感が背景にある。ただ、世界経済は減速する見通しで、先行きには不透明感が漂う。
- 2019/2/22 経済 **\* 中国・京東と無人配送提携…楽天、ネット通販を効率化**  
 中国インターネット通販2位の京東集団(JDトットコム)と楽天は21日、配送サービスで提携。無人配送という新しい分野での連携だ。楽天はネット通販事業の効率化を進め、京東集団は中国とは違う環境での配送ノウハウを得る。米アマゾン・ドットコムをにらみ、日中ネット通販大手が結びつき始めた。  
 ・ディスプレイに「配送中」と表示された配送者が、指定された場所まで走って停止。  
 ・スマホアプリに特定の番号を打ち込んで扉を開くと、商品を取り出させる仕組み。
- 2019/2/22 経済 **\* レノボ、PC「落穂拾い」…M&A、シェア拡大「10～12月黒字転換」**  
 パソコン世界最大手のレノボ・グループがM&Aや出資による「落穂拾い」経営で収益力を回復させている。21日発表した2018年10～12期連結決算は、最終損益が黒字転換した。富士通とパソコン事業を統合するなど、パソコン市場でシェアを積み重ね、安定収益を確保した。不振だったモバイル事業が黒字転換した影響も大きかった。  
 ・14年に米グループから「モトローラ」を買収後、陥っていた収益悪化のトンネルから抜け出し、自信を取り戻した。収益改善の主因は堅調なパソコン事業だ。パソコン出荷台数シェアは24.6%(18年10～12月期)。7～9月期にトップの座をHPから奪還した。
- 2019/2/22 南アジア (インド等) **\* インド国内の1月 航空旅客増9%止まり…悪天候続く**  
 インドの1月の国内航空旅客数が9%増と、約4年半ぶりに増加率が1ケタにとどまった。悪天候や飛行機のエンジナルトラブルなどのため、多くの航空会社で欠航が増えたのが主因とみられる。個人消費の減速が市場拡大に響いた可能性あり。
- 2019/2/23 経済 **\* 中国 資金調達に再加速…「影の銀行」規制棚上げ(残高拡大)**  
 中国で企業や個人の資金調達が再加速する兆しが出てきた。銀行や市場からの調達総額を示す「社会融資規模」の残高の伸び率は1月、1年半ぶりに拡大した。銀行を介さない資金調達である「影の銀行」の規制が緩んでおり、当局は中小企業融資の拡大へ銀行の資本増強も後押しする。資金調達の伸びは景気の先行きを占う注目点となる反面、金融改革の棚上げで過剰債務がさらに膨張する懸念。
- 2019/2/23 経済 **\* ファーウェイ挟み米中攻防…「豪とNZに圧力」「排除見直し示唆」**  
 中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)を巡る米中の駆け引きが激しくなっている。安全保障上の脅威を理由に排除の包囲網を目指す米国に対し、中国が足並みの乱れを誘おうと経済的な圧力をオーストラリアなどにかけているとの見方が広がる。トランプ米大統領も同社の排除方針の見直しに含みを持たせ、米中貿易協議での取引材料になるとの見方も再燃している。  
 ・中国による豪州産石炭の輸入を巡ってはロイター通信が中国当局が禁止したと報告。中国当局は検査の強化だという。中国が貿易を通じて嫌がらせをして対立国にプレッシャーをかけるのは常套手段。経済面での対中依存が裏目となる。
- 2019/2/24 経済 **\* 経済危機の火種 中国に…債務パブル崩壊の危惧「日本株、昨年売却」**  
**○冒険投資家のジム・ロジャース氏に聞く**  
 ー世界的な債務の膨張が危機を招くと主張されていますが、現在の考えは？  
 「リーマン・ショックから10年、米経済は右肩上がり。いつか終わると考える。次の経済危機は史上最悪のものとなる」「危機は雪だるま式に大きく成るものだ。現在すでにラヒアやアルゼンチン、トルコで危機が始まっている」  
 ー何が危機のきっかけになりますか。  
 「中国での想定外の企業や地方自治体などの破たんが火種になるだろう。中国ではこの10年に債務が膨張。足元では債務削減を進めているが、その影響で景気は減速し、世界経済も停滞する」。  
 ー日本についてはどうみているか、これからの投資は？  
 「人口減少という構造的な経済減速の要因に比べ、日銀が大量のお金を刷り続け、日本株や国債を買い支えているのも私の日本株売りの原因だ」「現在、優秀な人材、豊富な天然資源を持つ朝鮮半島に投資機会を探している」。

- 2019/2/25 経済 **\* 中国の対米輸出 日本が付加価値…総額では3.8兆円「貢献」**  
米中の貿易摩擦の余波が日本に及びやすい構造が浮かび上がっている。日本の部品を使った完成品を中国が米国に輸出するルートが定着。日本による中国経由の間接的な輸出ともいえる。米国向けに限らず、中国がでがける輸出の約2%、金額で約3.8兆円分を生み出しているとの分析もある。米国による対中国の関税が引き上げられれば、日本への影響が深刻になるのは必至だ。
- 2019/2/25 経済 **\* ファーウェイも折り畳みスマホ…5G対応、年半ば発売「29万円」**  
スマホ世界大手、中国の華為技術(ファーウェイ)は24日、次世代通信規格「5G」に対応するスマホの新機種を発表した。画面に有機ELパネルを使い、折り畳みが可能な形式を初めて採用。価格は2299ユーロ(約29万円)で、2019年半ばから販売を始める予定だ。発表した新機種「Mate X」は開くとタブレット、畳むとスマホとして使うことができる。  
・中国の小米も5G対応スマホを5月に発売予定。
- 2019/2/26 経済 **\* 5G経済性か安否か…揺れる欧州通信「基地局 ファーウェイVS.北欧勢**  
世界最大級の携帯見本市「MWC19バルセロナ」が25日、開幕した。次世代通信規格「5G」の基地局を巡り、中国の華為技術(ファーウェイ)と欧州のノキアなどが火花を散らした。米国は安全保障の観点から中国企業の排除を訴えている。欧州の通信大手はインフラ整備コストなど経済合理性と「政治判断」の間で揺れている。  
・英ボーダフォン首脳は全面的に使用禁止になれば「多額のコストをもたらし、数か国で5G通信網の導入が遅れる」と危惧する。  
・ホンポオ米国務長官は中国企業を排除する米国の方針に協力を求めたが、**スロバキアは脅威とみなさない方針を示すなど対応は割れる。**
- 2019/2/26 経済 **\* 広がる中国アグリテック…食料自給率の低下 背景「ドローンで農業散布」**  
農業に先端技術を活用する「アグリテック」が中国で広がりはじめた。ドローン大手のXAG(広東省、広州極飛科技)は効率的に農薬を散布できる自動運転のドローンを開発し、普及を急ぐ。アリババ集団は顔認証技術で養豚の効率化を進めるなど各社の動きが活発だ。中国では農業従事者の減少が続き、食料自給率の低下が安全保障の観点から大きな課題になっている。農業改革は待ったなしで、有力企業の技術参入が増えている。  
・中国では1次産業の従事者は現在約2億1千万人。1991年のピークに比して半減し、農業の担い手が減少している。中国の国務院はスマート農業を推進。
- 2019/2/27 東南アジア **\* パス・タクシー 環境シフト商機…日野・いすゞ20万台に的**  
アジアの大都市の顔となった公共交通車両の環境シフトが始まった。フィリピンでは乗り合いバス「ジプニー」約20万台を環境対応車に刷新する計画が動き出し、日野自動車やいすゞ自動車が生産体制を拡充する。インドなどでは三輪タクシーが電動車に移行する。大気汚染が深刻化しており、各国政府は先進国を追って環境規制を強化。対応車の受注を狙うメーカーの商戦が熱を帯びる。
- 2019/2/27 経済 **\* 企業間で5G活用始動…「つながる味」、工場に「船の修繕、ARで指示」**  
次世代の通信規格「5G」の商用化を控え、通信各社が企業間での活用に向け新たなサービスを打ち出し始めた。  
**OMWCで紹介された5G関連の主な提携**  
・ドイツテレコム(独)＝独照明のオスラムと、同社工場の無人化へロボット活用  
・中国移动(中)＝中国のネット大手、テンセントとネットゲームの性能向上  
・中国聯通(中)＝パソコン世界首位、中国レノボ・グループと5G関連端末の開発  
・KT(韓)＝韓国の現代重工業とAR使い船の修繕効率化  
・ボーダフォン(英)、AT&T(米)＝自動車大手による「つながるクルマ」開発の支援
- 2019/2/28 経済 **\* スタバ 成長神話に試練…改革、守り重視に転換**  
スターバックスが次の成長に向け、もがいている。成長市場の中国が伸び悩むほか、現CEOが既存店の強化を軸にした戦略を重視することも背景にある。接客体験を強みに世界チェーン大手に急成長したが、中国などで新勢力が台頭しており競争は激しくなっている。スタバの成長戦略は試練を迎えている。
- 2019/2/28 経済 **\* 車5社、中国生産3%減…1月 景気減速で買い控え**  
トヨタ自動車など乗用車8社が27日まとめた2019年1月の世界生産台数は、前年同月比1%増の241万8千台だった。東南アジアや国内生産が好調に推移するが、市場の減速感が強まる中国での生産が3%減となった。同国では日産自動車やマツダが生産調整を進めている。市場の低迷が長引けば、堅調に推移する世界生産にも影響を与えそうだ。日本の主要5社の中国生産は3%減の41万8千台。  
・景気減速で買い控えが広がり、底打ちには時間がかかる可能性がある。中国は世界生産の2割弱を占める。長引けば生産計画も修正がある。
- 2019/2/28 経済 **\* 韓国 5Gビジネス先手…「立体映像ライブ配信」「車に信号の色を予告」**  
韓国が世界に先駆けて、3月末にもスマホを使う次世代の高速通信規格「5G」サービスを商用化する。5Gはあらゆるモノがネットにつながる「IoT」の基盤になる。韓国通信大手のKTとSKテレコムは立体映像配信など5G専用サービスの開発を急ぐ。文在寅政権は韓国経済の活性化を目指し、5Gで第4次産業革命を推進して2030年までに最大60兆円の経済効果を生む。  
**◎5G技術は米国が世界をリード(主な通信会社と設備会社)**  
①米国＝バライソン・コミュニケーション、AT&T  
②EU(米国との技術格差1年)＝BT、ドイツテレコム、エリクソン、ノキア  
③日本(米国との格差1.1年)＝NTTドコモ、KDDI、富士通、NEC  
④韓国(米国との格差1.9年)＝KT、SKテレコム、サムスン電子  
⑤中国(米国との格差2.8年)＝中国移动、華為技術、ZTE

**\* 中国で採用、3割が抑制…景気減速、賃金低下も**

景気減速を背景に中国の雇用調整が進み始めている。江蘇省や上海市などで事業を展開する企業を対象とする聞き取り調査では、30社のうち約3割が2019年の採用を1年前より減らすと回答。残業減少を理由に賃金が前年を下回るという企業もある。現時点では失業問題に展開するほど深刻ではないようだが、雇用環境の悪化が消費の重荷になる状況は続きそうだ。